

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 雅彦

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」  
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長代理 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	8,758,846	9,503,917
経常利益 (千円)	277,317	512,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	83,243	35,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,298	157,929
純資産額 (千円)	11,612,649	11,612,975
総資産額 (千円)	15,461,783	15,605,734
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.87	2.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	74.4

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第81期は決算期変更により、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月間になっています。これに伴い、第82期第3四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年9月30日までとしています。
4. 第81期は決算期変更により、第81期第3四半期連結累計期間および第81期第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等は記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、「(14)情報セキュリティに関するリスク」において以下の報告すべき事項が生じています。

(海外グループ会社における不正アクセスによる情報流出)

当社の海外グループ会社において、2023年4月7日に第三者による外部からのランサムウェアとみられる不正アクセスを受け、その後の調査の結果2023年4月14日に一部データが漏洩していることが判明しました。当該事実判明後、直ちに個人情報保護委員会等の関係各所に対し報告を行い、外部の情報セキュリティ専門機関による調査を受けました。

調査結果を受けて、当社グループにおける不正アクセスによる情報漏洩に対しては、徹底した事実調査および原因究明を実施し、再発防止策を実施するなど必要な措置を継続していきます。

これらに伴い、情報流出に関する調査、情報セキュリティ対策等の費用の発生が見込まれます。なお、当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響額については現時点では軽微と考えていますが、情報セキュリティ対策等の費用が拡大する場合には当社業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社は前連結会計年度(2022年12月期)より決算日を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、2023年12月期第3四半期(2023年1月1日から2023年9月30日)に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇や、欧米諸国の金融引締めによる金利上昇等の影響により回復速度が鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は以下のとおりです。

パワーエレクトロニクス事業は半導体製造装置市場の一部に落ち込みがあるものの、工作機械市場、医用市場が堅調に推移しました。情報通信事業では半導体不足緩和等による車載市場の回復があったものの、高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム(以下、「5G」)などの市場やリチウムイオン電池市場は、北米の金融引締め等の影響に伴う設備投資の抑制や世界経済の減速の影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高87億58百万円、営業利益2億31百万円、経常利益2億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 〔パワーエレクトロニクス事業〕

ノイズフィルタはロボット等設備自動化需要に対する工作機械向けや、医用向けが伸張したこと、また、フィルムコンデンサの需要増加も支えとなり、セグメント全体で売上高は51億98百万円となりました。

営業利益は、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響に伴う輸入品のコスト増などがあったものの、売上高が堅調に推移したこと、また、生産性改善、経費削減等のコストダウンにより1億94百万円となりました。

〔情報通信事業〕

積層誘電体フィルタは、北米の金融引締め等に伴う設備投資の抑制により新規格Wi-Fiや5G向け市場での需要が低迷しました。また、厚膜印刷基板も車載向けは半導体不足緩和に伴い需要が回復したものの、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けでは世界経済の減速により需要が低迷しました。これらの結果、セグメント全体で売上高は37億42百万円となりました。

営業利益は、主に売上高の伸び悩みにより20百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末における総資産が、前期末に比べ1億43百万円減少し154億61百万円となりました。

流動資産は借入金による資金調達等で現金及び預金が1億21百万円増加し、長納期化する原材料の確保等により棚卸資産も1億97百万円増加しましたが、売上高の減少に伴い売上債権が3億96百万円および未収税金還付に伴い流動資産のその他が1億3百万円減少したこと等により、前期末に比べ1億81百万円減少し75億2百万円となりました。固定資産は既存設備の償却により有形固定資産が23百万円および繰延税金資産が28百万円減少しましたが、株価上昇に伴い投資有価証券が43百万円および退職給付に係る資産が55百万円増加したこと等により、前期末に比べ37百万円増加し79億59百万円となりました。

負債は賞与引当金が1億58百万円、借入金が1億38百万円および繰延税金負債が47百万円増加しましたが、仕入債務が2億37百万円および設備購入代金を主とした流動負債のその他が3億10百万円減少したこと等により、前期末に比べ1億43百万円減少し38億49百万円となりました。

純資産はその他の包括利益累計額が19百万円増加しましたが、利益剰余金が19百万円減少したことにより、前期末から微減の116億12百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.7ポイント増加し75.1%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ1銭減少し679円07銭となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3億25百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,102,504	17,102,504	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,102,504	17,102,504		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		17,102,504		4,256,750		1,401,687

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,300	170,913	
単元未満株式	普通株式 9,604		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,102,504		
総株主の議決権		170,913	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,600		1,600	0.01
計		1,600		1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

### 3．決算期変更について

2022年6月24日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。

決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,785	790,409
受取手形及び売掛金	2,981,619	2,501,571
電子記録債権	1,867,606	1,950,679
商品及び製品	263,289	357,611
仕掛品	512,337	483,748
原材料及び貯蔵品	1,144,170	1,276,090
その他	251,237	147,351
貸倒引当金	4,984	5,017
流動資産合計	7,684,059	7,502,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,782	5,278,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,766,745	3,811,201
建物及び構築物(純額)	1,346,037	1,466,895
機械装置及び運搬具	7,890,408	7,907,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,747,243	6,890,434
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,165	1,017,207
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	340,269	325,888
その他	698,321	734,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	571,416	611,717
その他(純額)	126,905	122,765
有形固定資産合計	3,809,755	3,786,134
無形固定資産	62,238	55,363
投資その他の資産		
投資有価証券	118,716	162,403
退職給付に係る資産	3,768,247	3,824,084
繰延税金資産	37,020	8,429
その他	130,188	122,928
貸倒引当金	4,489	-
投資その他の資産合計	4,049,682	4,117,844
固定資産合計	7,921,675	7,959,341
資産合計	15,605,734	15,461,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,512	499,126
電子記録債務	519,782	505,185
短期借入金	494,539	-
1年内返済予定の長期借入金	-	99,960
未払金	304,017	332,556
未払法人税等	26,518	60,654
賞与引当金	192,171	350,974
役員賞与引当金	4,470	1,300
その他	572,408	262,092
流動負債合計	2,836,417	2,111,847
固定負債		
長期借入金	-	533,400
退職給付に係る負債	91,855	96,828
役員退職慰労引当金	31,255	26,490
繰延税金負債	1,033,232	1,080,569
固定負債合計	1,156,342	1,737,287
負債合計	3,992,759	3,849,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,911,708	2,892,347
自己株式	979	999
株主資本合計	11,405,905	11,386,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,767	49,824
為替換算調整勘定	63,006	25,779
退職給付に係る調整累計額	248,309	202,080
その他の包括利益累計額合計	207,070	226,125
純資産合計	11,612,975	11,612,649
負債純資産合計	15,605,734	15,461,783

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,758,846
売上原価	6,716,907
売上総利益	2,041,939
販売費及び一般管理費	1,810,371
営業利益	231,568
営業外収益	
受取利息	1,423
受取配当金	3,605
為替差益	39,764
その他	7,322
営業外収益合計	52,114
営業外費用	
支払利息	5,195
その他	1,170
営業外費用合計	6,365
経常利益	277,317
特別利益	
固定資産売却益	102
投資有価証券売却益	7
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除却損	979
弁護士報酬等	36,790
特別損失合計	37,769
税金等調整前四半期純利益	239,657
法人税、住民税及び事業税	74,333
法人税等調整額	82,081
法人税等合計	156,414
四半期純利益	83,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2023年1月1日  
至 2023年9月30日)

四半期純利益	83,243
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,057
為替換算調整勘定	37,227
退職給付に係る調整額	46,229
その他の包括利益合計	19,055
四半期包括利益	102,298
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,298
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	5,735千円	6,267千円
電子記録債権	44,831	33,156

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	334,011千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	34,202	2	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金
2023年7月31日 取締役会	普通株式	68,404	4	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,041,705	3,717,141	8,758,846	-	8,758,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,188	24,880	182,068	182,068	-
計	5,198,893	3,742,021	8,940,914	182,068	8,758,846
セグメント利益	194,636	20,671	215,307	16,261	231,568

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額16,261千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	4,978,435	2,803,607	7,782,042	157,192	7,624,850
北米	4,763	82,512	87,275	-	87,275
アジア	211,374	724,151	935,525	24,876	910,649
その他	4,321	131,751	136,072	-	136,072
合計	5,198,893	3,742,021	8,940,914	182,068	8,758,846
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	4,187,911	1,493,937	5,681,848	155,158	5,526,690
コンデンサ	715,058	470,107	1,185,165	26,906	1,158,259
厚膜印刷基板	-	1,682,803	1,682,803	-	1,682,803
その他	295,924	95,174	391,098	4	391,094
合計	5,198,893	3,742,021	8,940,914	182,068	8,758,846

(注) 「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,243
普通株式の期中平均株式数(株)	17,100,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (中間配当)

2023年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....68,404千円

(ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

### (訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年までに和解が成立しました。また、米国の集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、2018年までに原告2社との和解が成立し、前連結会計年度においても2022年12月に4社との和解が成立しました。

ただし、残りの一部原告との個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。